

DXによる事業変革



Daigasグループは、あらゆるものがデジタル技術でつながり、目まぐるしく進化する時代においては、お客さまに提供するサービスの競争原理も従来とは全く異なると認識しています。このような環境下では、変化に迅速・柔軟に対応できる事業運営が必要であり、新サービスの創造による価値提供と業務プロセスの変革による生産性向上をともに加速させることが、競争力の向上につながると考え、DXによる事業変革を進めます。

2024年度実績

DX中核スタッフ人材の確保 **243人**

2024年度までの進捗

Daigasグループでは、DX戦略の目指す姿である「変わり続けられる企業グループ」の実現に向けた事業活動の変革を進めています。

一つ目の「新サービスの創造」では、お客さまに向き合う家庭用事業部門^{※1}と、DXを推進するDX企画部および(株)オーガス総研の従業員約70人からなるプロジェクトを立ち上げ、「業務」とそれを支える「システム」の再構築をお客さま視点の視点で進めています。2024年度は、顧客データを生かして、お客さまにとって最適なタイミングで、最適なサービスを提案する「1to1コミュニケーション」実現のためのシステム再構築ロードマップを策定しました。

二つ目の「業務プロセスの変革」では、SaaS^{※2}や生成AIなどのデジタル技術を業務に組み込み、業務の効率化を進めています。同時に、「DaigasX」^{※3}の取り組みを通じて働き方、仕事の進め方を変革し、新しい価値の探索や専門性の高い業務の進化に取り組む余力を生み出し、新しい価値提供につなげています。

三つ目の「DX推進体制の強化」については、経営層向けの外部有識者の講演・対話やDX推進の中核となる人材である「DX中核スタッフ人材」の育成強化に努め、2025年3月末時点で累計243人の育成をしました。これらの取り組みにより、トップダウンとボトムアップの双方でシナジーを生むことができる体制構築に取り組んでいます。

※1 ご家庭のお客さま向けサービスの2024年度の活動事例については□P.40をご覧ください

※2 インターネットなどのネットワークを経由して、ユーザーがソフトウェアを利用できるサービス

※3 Daigasトランスフォーメーション:企業・従業員価値が両輪で高まる働き方・仕事の進め方変革、環境づくり

具体的な取り組みは2025年9月公開予定の□「サステナビリティレポート2025」をご覧ください

取り組みの課題と今後の戦略

DXによる事業変革を進めていくためには、急速な技術革新に適応するためのスピード感が求められており、従来の組織文化を変革し、柔軟で革新的な思考を促進する必要があります。生成AI等デジタル技術の活用を全社組織横断で推進し、働き方・仕事の進め方を進化させるとともに、階層別の育成プログラムの充実と継続により、トップダウンとボトムアップの双方でシナジーを生むことができるDX推進体制の構築を目指します。

また、これまで家庭用事業部門を中心に組み込んだ事業変革活動での成果を、業務用・産業用、ネットワーク部門等に展開することで、DXによる競争力あるビジネスモデルを構築していきます。

ROIC経営の推進



各事業の稼ぐ力の向上と強靱な事業ポートフォリオ構築に向けて、2021年度以降ROIC経営を進め、成果が生まれてきています。中期経営計画2026では、カーボンニュートラル(以下、CN)投資など将来に向けて事業を育成しながら、資本効率を高めることで、企業価値向上を図ります。そのために、各分野で価値を生み出す源泉を見極め、保有資産の価値を最大化するアセットライトな経営を志向していきます。

2024年度までの進捗

2021年度から2023年度の活動方針を示した「中期経営計画2023」でROICを経営指標として導入して以降、資本コスト(WACC)を意識しつつROICの改善に取り組んでいます。

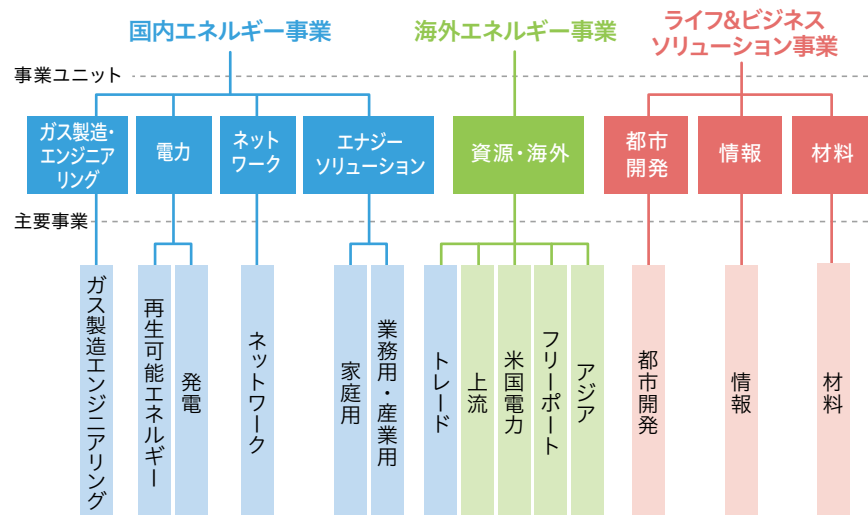
2024年度においては、より効率の高い資産への入替を促進するための米国火力発電所売却の意思決定や政策保有株式の売却の推進、国内における再生可能エネルギー(以下、再エネ)のオフテイク最大化を継続推進するなど、資産効率の向上の取り組みを各事業ユニットで自律的かつスピーディーに展開しました。利益面でも国内電力事業が好調に推移したことなどにより、経営目標を計画どおり達成することができました。2026年度の目標達成に向けて、順調に進捗しています。

取り組みの課題と今後の戦略

CN潮流の加速、エネルギー価格の高騰等の環境変化を踏まえ、再エネ、e-メタンといった将来のCN化に備えた投資を実行しながらも、資本効率を高め、企業価値向上を図らなくてはなりません。

そのため、既存の事業や資産のバリューアップによる利益拡大や、強みを生かし、バリューアップが可能な新規事業への取り組み、資本効率の劣後する事業や資産の売却、オフバランス化の推進といった取り組み継続が必要です。

■事業ユニットと主要事業



■セグメント別の主な取り組みと2026年度ROIC目標

	主な取り組み	2024年度実績	2025年度見通し	2026年度目標
国内エネルギー事業	- メーカービジネスにおけるサービス領域拡大と資産効率向上 - ガス事業の広域展開と生産性向上 - LNG取引の最適化による原料費低減、LNG販売益拡大 - 電力バリューチェーンの強化・拡大 - 再エネ事業における投資効率向上(資産のオフバランス/ファイナンススキーム進化等) - 政策保有株式における個別銘柄ごとの保有意義再検証による適切な売却	4.2%	3.6%	4.0%
海外エネルギー事業	- トランジション期の低炭素化に貢献するシェールガス生産量拡大 - 資産の入替え推進(米国電力等)	7.5%	7.4%	7.0%
ライフ&ビジネスソリューション事業	- 都市開発・情報・材料、それぞれの強みを生かした各分野における成長 - 私募リート事業など資産効率化に向けた取り組み推進	5.3%	5.6%	5.5%
全体		5.4%	5.1%	5.0%程度